

平成27年度

(別紙1)

## 事業報告書(様式)

## 1 借受・転貸状況

## (1)平成27年度の借受・転貸面積

	3月末までに 権利発生したもの (※2)	左記以外で3月末までに 公告したもの (※3)
借受面積	1,399ha	0ha
転貸面積(※1)	1,472ha	0ha
うち新規集積面積(※1)	464ha	—

※1:「転貸面積」、「うち新規集積面積」には、過年度に機構が借り入れて、当年度に転貸したものを含む。  
「うち新規集積面積」には、特定農作業受託により既に担い手が農作業を行っていた農地は含まれない。

※2:過年度に農用地利用集積計画を公告したもので、当年度に権利発生したものと及び  
過年度に農用地利用配分計画を認可公告したもので、当年度に権利発生したものを含む。

※3:当年度の3月末までに公告し、翌年度に権利発生するものを記載すること。  
なお、公告は、「借受面積」については、農用地利用集積計画を公告したもの、  
「転貸面積」については、農用地利用配分計画を認可公告したものととする。

## (2)累計(平成28年3月末時点)

	累計 (ストック)
借受面積(①)	2,180ha
うち転貸面積(②)	2,163ha
うち新規集積面積	689ha
うち機構が管理している面積	17ha
うち作業委託で管理している面積	4ha
うち条件整備中の面積	0ha
転貸率②/①	99%

※3月末までに権利発生したものを記載すること。

2 転貸先の状況(平成27年度事業分)

転貸先	経営体数	転貸面積
(1) 地域内の農業者	214	1,468ha
① 認定農業者	183	1,441ha
うち個人	74	209ha
うち法人	109	1,232ha
うち企業	19	103ha
② 認定新規就農者	17	17ha
③ 基本構想水準到達者	1	2ha
④ 今後育成すべき農業者	3	2ha
⑤ 認定農業者等以外の農外から参入した企業	0	0ha
⑥ その他	10	6ha
(2) 地域外からの参入者	3	3ha
うち法人	2	3ha
うち企業	2	3ha
新規参入	13	13ha
① 個人	12	11ha
② 法人	1	3ha
うち企業	1	3ha
(1)+(2)の合計(※2)	215	1,472ha

転貸を受けた者の農地の状況	転貸前	転貸後
平均経営面積	11.8ha	16.4ha
平均団地(連続して作業ができるほ場)数	3.4団地	3.8団地
1団地の平均面積	4.0ha	4.8ha

※1: 担い手の範囲には集落営農経営も含めるが、転貸先とはならないため、本表では不掲載。

※2: 経営体数の欄は、複数地域で農地の転貸を受け、各地域で計上され重複している経営体であっても、1つの経営体としてカウントすること。

### 3 担い手への集積の状況

	機構設立前	最新時点
耕地面積(※)(①)	49,200ha	48,400ha
担い手の利用面積(②)	11,655ha	12,854ha
担い手への集積率 ②/①	23.7%	26.6%

※農林水産統計の各都道府県の「耕地面積」を用いること。

### 4 市町村別(又は地域別)の借受・転貸状況及び担い手への集積の状況 別表のとおり

## 5 経費等の状況(平成27年度事業分)

賃料支払	56,190千円
賃料収入	56,190千円
差引賃料支払	0千円
管理・保全費支払	1,699千円
条件整備費支払 (土地改良区への支払)	0千円
運営費支払	58,328千円
業務委託支払	13,303千円
合計	73,330千円
単年度借入面積1ha当たりの単価	52千円
累計借入面積1ha当たりの単価	58千円

条件整備費借入	0千円
新規借入	0千円
返済	0千円
借入残額	0千円

## 6 優良事例

### (1) 効率的・効果的に進んでいる市町村・地域の例とその要因

・萩市(阿北地区): 県の新施策である「集落営農法人連合体の育成」に呼応し、阿北地区内6法人の農地集積に関与(機構が既存法人の活動地域の農地を全て借り受け、新たに設立される集落営農法人連合体の構成法人に対する農地の利用再配分を計画的に実施)

・長門市: 長門市一市一農場構想に添って、市担当者と機構の農地集積推進員を核に、農地集積を強力に推進し、26~27年度通算で、500ha強の農地集積を実施

### (2) 機構自身の創意工夫

・基盤整備事業実施地区は、すべて機構のモデル地区とし、地区の要望(一時利用指定前、一時利用指定後の貸借実施時期は地区の選択)に応じ、機構を通じた農地集積を推進した。

・賃貸借の物納対応や、10年未満の貸借契約など、受け手・出し手双方のニーズに応じた利用しやすい仕組みに随時変更した。

・農業再生協議会との連携を強化し、出し手農地情報収集方法として、「水稻共済細目書」に機構への農地登録希望」欄を追加し、不作付地等の情報の集約を図ることとした。

(別表)

市町村 (又は細分化)	機構 借受面積 (ストック) ①	機構 転貸面積 (ストック) ②	②/①	耕地 面積 ③	担い手 利用面積 ④	④/③
	ha	ha	%	ha	ha	%
下関市	419	418	100%	7,700	2,104	27.3
宇部市	102	102	100%	2,690	604	22.5
山口市	166	152	92%	9,220	2,900	31.4
萩市	491	491	100%	4,600	1,565	34.0
防府市	81	79	97%	2,260	705	31.2
下松市	0	0	—	386	15	3.9
岩国市	1	1	100%	3,270	388	11.9
光市	11	11	100%	909	216	23.8
長門市	509	509	100%	3,370	1,039	30.8
柳井市	117	117	100%	1,790	408	22.8
美祢市	134	134	100%	3,860	1,232	31.9
周南市	60	60	100%	2,940	426	14.5
山陽小野田市	12	12	100%	1,440	442	30.7
周防大島町	5	5	100%	1,770	134	7.6
和木町	0	0	—	13	0	0.0
上関町	0	0	—	89	3	3.0
田布施町	50	50	100%	842	240	28.5
平生町	0	0	—	506	32	6.2
阿武町	21	21	100%	797	401	50.3
計	2,180	2,163	99%	48,400	12,854	26.6